

《記入例》

第1号様式

松戸市町会・自治会活動デジタル化促進補助金交付申請書

年 月 日

(宛先) 松戸市長

町会・自治会名 ○○町会

住 所 松戸市松戸○-×

代表者 氏 名 会長 ○○ ○○

電 話 047 (III) IIII

松戸市町会・自治会活動デジタル化促進補助金の交付を受けたいので、松戸市補助金等交付規則第3条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 交付申請額 ○○○○ 円

2 添付書類

- (1) 事業実施計画書
- (2) 見積書等の写し
- (3) その他市長が必要と認める書類

対象経費により補助率は異なります。
申請額が不明確な場合は記入しないで
ください。

参考 申請書に添付する資料については、以下を参考にご用意ください。

- デジタル化のため新たに備品や物品等を購入する場合
⇒購入予定の物品の価格の分かるカタログや見積書の写し
- Webサービス等の有料プラン・ライセンス・サブスクリプション等の利用を希望する場合
⇒利用プランの概要・料金が分かるカタログやWebページの写し
- 集会所等でインターネット回線工事等を行う場合
⇒工事にかかる見積書等の写し
- 既に集会所等で導入済のインターネットの月額利用料等を申請する場合
⇒ネット事業者との契約書や月々の支払明細書、町会の決算書等、かかる経費が集会所のものと特定できる資料
※テレビ回線と合わせて契約している場合、明細等でインターネット回線経費の内訳が分かるものがなければ認められません。
- デジタル講習会のための講師謝礼
⇒講習を依頼する講師の見積書や講習内容が分かる参考資料

《記入例①》

(第1号様式 別紙)

松戸市町会・自治会活動デジタル化促進補助金 事業実施計画書

町会・自治会名 ○○町会

1. 事業実施計画

実施事業名	オンライン会議の実施事業
事業の目的及び実施内容	仕事や家庭の都合で集会所に集まることができない会員が、オンラインで役員会等の会議に参加できるようタブレット端末を貸し出し、オンライン会議を実施する。 また、多人数が参加する集会所で会議の内容を把握しやすくするため、プロジェクタ・スクリーンを購入する。 なお、購入備品については町会集会所にて管理する。
期待される効果	備品購入の場合は管理場所を明記してください。 会議をオンライン化することで、会議の参加方法の選択肢が広がる。仕事や子育て等で会議に参加できなかった世代が、町会活動や運営に参画しやすくなる。
実施スケジュール	令和7年7月～8月 物品購入 9月以降およそ2か月に1回オンライン会議開催（役員会等）

補助率は空欄でご提出ください。

2. 補助金の申請内訳

購入予定金額を記入してください。

(税込、単位：円)

実施内容又は購入内訳	購入額	補助率
タブレット端末 22,000円×3台	66,000円	
プロジェクタ 1台	27,500円	
スクリーン（自立型） 1台	16,500円	
	円	
補助対象額	円	

※補助率及び補助対象額欄は市民自治課にて精査の上、記載します（上限10万円）。

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとに実施計画書を作成してください。

補助対象額は空欄でご提出ください。

《記入例②》

(第1号様式 別紙)

松戸市町会・自治会活動デジタル化促進補助金
事業実施計画書

町会・自治会名 ○○町会

1. 事業実施計画

実施事業名	○○×丁目町会集会所のフリーWi-Fi化及び町会ホームページによる活動PR
事業の目的及び実施内容	町会集会所(○×会館)にはインターネットができるパソコンはあるが、ホームページの更新や総会資料の作成がメインでWi-Fiは整備していない。 集会所に公衆Wi-Fiを導入し、地域住民のデジタル活動拠点としての機能強化を図る。住民交流が増えることで、ホームページの円滑な更新につなげる。
期待される効果	集会所のフリーWi-Fi化により、地域住民が気軽に集まりやすくなり、交流拠点としての機能が充実する。 住民交流増によりホームページの更新頻度が増え、町会情報の発信や住民の新たな加入につながる。
実施スケジュール	令和7年7月～8月 物品購入・Wi-Fi導入 町会ホームページを3か月に1回更新 インターネット環境は年間利用(4月～3月)

補助率は空欄でご提出ください。

2. 補助金の申請内訳

購入予定金額を記入してください。

(税込、単位：円)

実施内容又は購入内訳	購入額	補助率
Wi-Fi ルーター	49,500 円	
町会 HP サービス利用料(月 6,600 円×12 ヶ月)	79,200 円	
インターネット利用料(月 5,500 円×12 ヶ月)	66,000 円	
	円	
補助対象額	円	

※補助率及び補助対象額欄は市民自治課にて精査の上、記載します(上限10万円)。

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとに実施計画書を作成してください。

補助対象額は空欄でご提出ください。